

みずほ好配当 日本株オープン （ノーロード型）

第38期（決算日 2018年7月9日）

第39期（決算日 2018年10月9日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p> <p>④購入時手数料がかかりません。（ノーロード型）</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）」は、このたび第39期の決算を行いましたので、第38期から第39期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配) 税分	達配 金	期騰落 中率	(参考指数) 騰落 中率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2016年7月8日)	10,427	400	△ 8.4	1,209.88	△ 6.0	96.5	—	1,133
31期(2016年10月11日)	12,300	100	18.9	1,356.35	12.1	97.6	—	1,348
32期(2017年1月10日)	13,708	1,000	19.6	1,542.31	13.7	95.8	—	1,275
33期(2017年4月10日)	13,079	100	△ 3.9	1,499.65	△ 2.8	95.8	—	1,304
34期(2017年7月10日)	12,819	1,000	5.7	1,615.48	7.7	97.3	—	1,205
35期(2017年10月10日)	13,374	100	5.1	1,695.14	4.9	96.2	—	1,295
36期(2018年1月9日)	13,641	1,000	9.5	1,889.29	11.5	98.0	—	1,395
37期(2018年4月9日)	12,485	90	△ 7.8	1,725.88	△ 8.6	94.2	—	1,599
38期(2018年7月9日)	11,678	500	△ 2.5	1,711.79	△ 0.8	97.7	—	1,639
39期(2018年10月9日)	12,292	100	6.1	1,761.12	2.9	96.8	—	1,728

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数) 騰落率				
第38期	(期首) 2018年4月9日	円	%		%	%	%
	4月末	12,485	—	1,725.88	—	94.2	—
	5月末	12,925	3.5	1,777.23	3.0	97.4	—
	6月末	12,372	△0.9	1,747.45	1.2	96.9	—
	(期末) 2018年7月9日	12,297	△1.5	1,730.89	0.3	96.6	—
第39期	(期首) 2018年7月9日	円	%		%	%	%
	7月末	11,678	△2.5	1,711.79	△0.8	97.7	—
	7月末	12,059	3.3	1,753.29	2.4	98.0	—
	8月末	11,942	2.3	1,735.35	1.4	98.7	—
	9月末	12,629	8.1	1,817.25	6.2	97.7	—
(期末) 2018年10月9日	12,392	6.1	1,761.12	2.9	96.8	—	

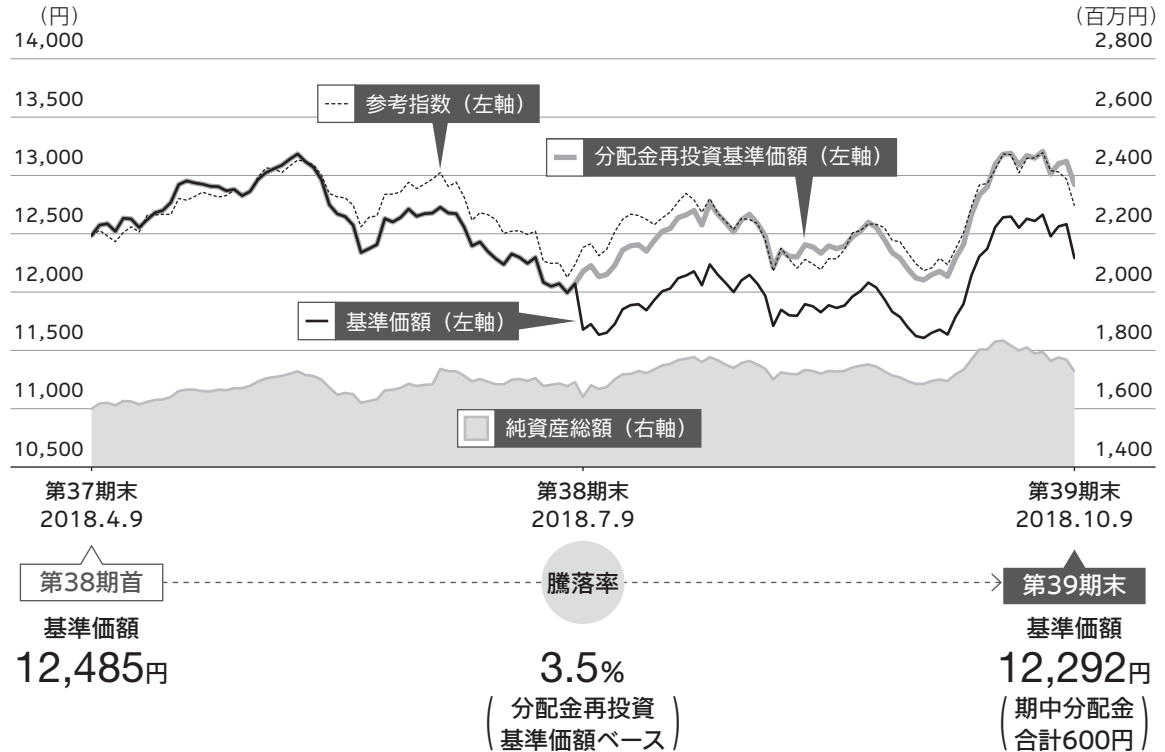
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2018年4月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+4.5%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、第一生命ホールディングス、沢井製薬、ソニーフィナンシャルホールディングス、三菱重工業、KDDIなどの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

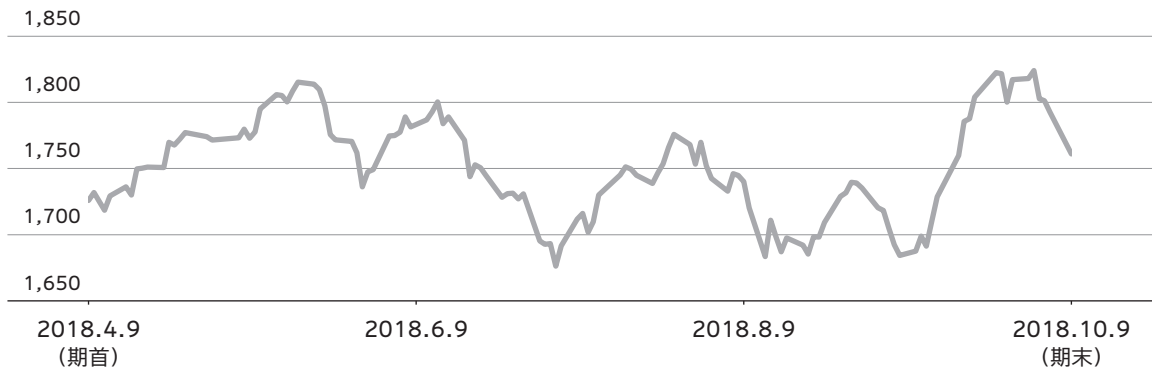
● 投資環境

TOPIXは2.0%の上昇となりました。

期初は、米長期金利の上昇を背景とする円安進行や、一部企業での好決算や自社株買いの発表から上昇しましたが、イタリアでの政情不安、米国が中国製品への関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念等から軟調に推移しました。その後、中国政府による景気下支え策に関する発言や日銀の政策微修正による長期金利の上昇が株価の上昇要因となりましたが、米国との緊張に伴うトルコリラの急落や、中国株式市場および商品市況の広範な下落を受けて調整しました。

期末は、トルコおよびロシア中央銀行の市場予想を上回る利上げや自民党総裁選での安倍首相の三選が好感されて上昇しましたが、米長期金利の上昇を受けてグローバル全体の景気や企業業績の先行きが懸念されたことや、米中貿易摩擦を巡る不透明感から中国株が大きく売られたことから下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、98.9%です。

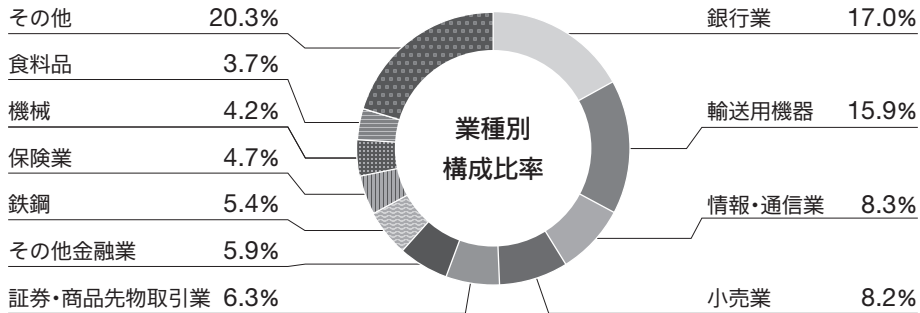
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、野村ホールディングス、シチズン時計、八十二銀行などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ソニーフィナンシャルホールディングス、トヨタ自動車、三菱商事などです。



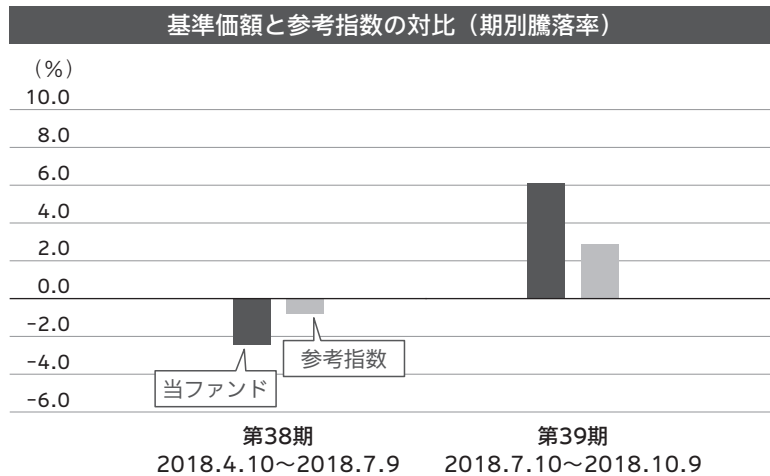
注1. 比率は、第39期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+2.0%）を1.5%上回りました。



● 分配金

第38期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第39期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第38期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第39期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、合計600円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第38期 2018.4.10～2018.7.9	第39期 2018.7.10～2018.10.9
当期分配金	500	100
（対基準価額比率）	4.106%	0.807%
当期の収益	—	100
当期の収益以外	500	—
翌期繰越分配対象額	4,110	4,155

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入れ水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.962%** です。

項目	第38期～第39期 2018.4.10～2018.10.9		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	0.921%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,370円です。
（投信会社）	（ 33）	（0.271）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 74）	（0.596）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.054）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.039	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 5）	（0.039）	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	119	0.962	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年4月10日～2018年10月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第38期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 119,955	千円 300,050	千口 98,179	千円 248,980

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年4月10日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第38期～第39期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,657,787千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,216,207千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月10日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第37期末		第39期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	643,019	1,710,187	664,795	1,710,187

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第38期・第39期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第39期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	1,710,187	96.7
コール・ローン等、その他	58,988	3.3
投資信託財産総額	1,769,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2018年7月9日現在	2018年10月9日現在
	円	円
(A) 資産	1,718,835,560	1,769,175,114
コール・ローン等	98,457,248	58,988,017
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,620,378,312	1,710,187,097
(B) 負債	79,081,352	40,794,074
未払収益分配金	70,207,859	14,061,286
未払解約金	1,201,704	18,651,108
未払信託報酬	7,657,908	8,066,797
未払利息	—	166
その他未払費用	13,881	14,717
(C) 純資産総額(A-B)	1,639,754,208	1,728,381,040
元本	1,404,157,183	1,406,128,632
次期繰越損益金	235,597,025	322,252,408
(D) 受益権総口数	1,404,157,183口	1,406,128,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,678円	12,292円

(注1) 当作成期間（第38期～39期）における期首元本額1,281,463,571円、期中追加設定元本額299,648,383円、期中一部解約元本額174,983,322円

(注2) 第38期末における1口当たりの純資産総額 1.1678円
第39期末における1口当たりの純資産総額 1.2292円

○損益の状況

項 目	第38期		第39期	
	2018年4月10日～ 2018年7月9日		2018年7月10日～ 2018年10月9日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	5,601	△	5,967
受取利息		49		180
支払利息	△	5,650	△	6,147
(B) 有価証券売買損益	△	2,684,166		105,640,560
売買益		479,502		113,207,553
売買損	△	3,163,668	△	7,566,993
(C) 信託報酬等	△	7,672,910	△	8,082,583
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	10,362,677		97,552,010
(E) 前期繰越損益金	△	105,657,255	△	157,001,947
(F) 追加信託差損益金		421,824,816		395,763,631
(配当等相当額)	(587,668,891)	(574,909,892)
(売買損益相当額)	(△)	165,844,075)	(△)	179,146,261)
(G) 計(D+E+F)		305,804,884		336,313,694
(H) 収益分配金	△	70,207,859	△	14,061,286
次期繰越損益金(G+H)		235,597,025		322,252,408
追加信託差損益金		421,824,816		395,763,631
(配当等相当額)	(587,668,891)	(575,361,736)
(売買損益相当額)	(△)	165,844,075)	(△)	179,598,105)
分配準備積立金		59,468,642		8,931,993
繰越損益金	△	245,696,433	△	82,443,216

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年4月10日～2018年10月9日)は以下の通りです。

項 目	2018年4月10日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年10月9日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	19,943,100円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	587,848,821円	575,361,736円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	59,468,642円	3,050,179円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	647,317,463円	598,355,015円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,610円	4,255円
g. 分配金	70,207,859円	14,061,286円
h. 分配金(1万口当たり)	500円	100円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	500円	100円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2018年10月9日）

＜計算期間 2017年10月11日～2018年10月9日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰 落 中率	TOPIX (東証株価指数)		株組入 比率	株先物 比率	純資 産額
			(参考指数)	期騰 落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2014年10月8日)	15,942	18.0	1,274.85	10.8	98.1	—	45,899
11期(2015年10月8日)	19,342	21.3	1,481.40	16.2	96.9	—	46,179
12期(2016年10月11日)	18,531	△ 4.2	1,356.35	△ 8.4	98.5	—	41,086
13期(2017年10月10日)	24,125	30.2	1,695.14	25.0	97.1	—	36,183
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%
2017年10月10日	24,125	—	1,695.14	—	97.1
10月末	24,839	3.0	1,765.96	4.2	96.8
11月末	25,201	4.5	1,792.08	5.7	97.5
12月末	25,655	6.3	1,817.56	7.2	98.9
2018年1月末	25,878	7.3	1,836.71	8.4	99.3
2月末	25,189	4.4	1,768.24	4.3	99.4
3月末	24,458	1.4	1,716.30	1.2	97.8
4月末	25,506	5.7	1,777.23	4.8	98.1
5月末	24,446	1.3	1,747.45	3.1	98.0
6月末	24,335	0.9	1,730.89	2.1	97.8
7月末	24,944	3.4	1,753.29	3.4	99.0
8月末	24,733	2.5	1,735.35	2.4	99.5
9月末	26,208	8.6	1,817.25	7.2	98.5
(期 末)					
2018年10月9日	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8

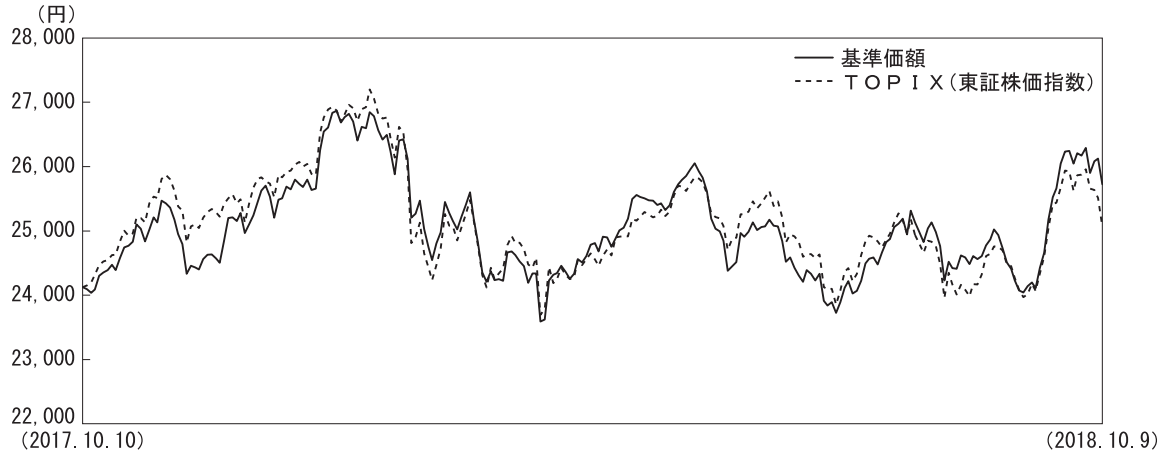
(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2017年10月11日～2018年10月9日)

■基準価額の推移



期首：24,125円

期末：25,725円

騰落率：6.6%

・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2017年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

好調な国内企業決算や積極的な還元姿勢、力強い米国の経済指標が好感され、当期間の国内株式市場が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、三菱商事、ソニーフィナンシャルホールディングス、第一生命ホールディングス、三井物産、KDDIなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは3.9%の上昇となりました。

期初は、衆議院の解散をきっかけとした安倍政権の基盤安定化や米国での税制改革法案成立を受けて、株価は上昇しました。米雇用統計の内容からインフレ加速への懸念が強まり、世界の株式市場が軒並み大幅安となると、国内株式市場も下落し、米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業での好決算や自社株買いの発表から、反発しました。その後、イタリアでの政情不安や中国株の下落、新興国通貨の急落が重しとなる一方で、力強い米国の経済指標、安倍首相の三選などが好感されたことから、上昇・下落を繰り返しながら、一時、年度初来高値を更新しましたが、米長期金利の上昇を受けてグローバル全体の景気や企業業績の先行きが懸念されたことや中国株が大きく売られたことから下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

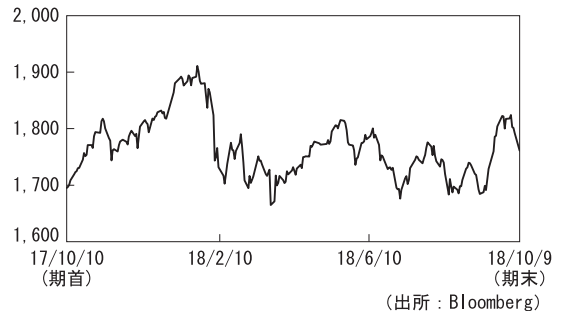
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

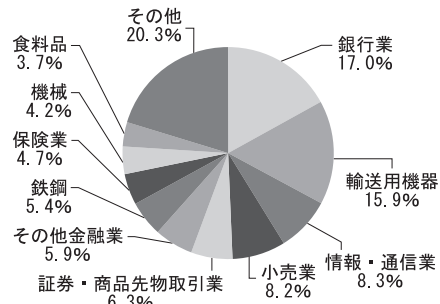
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本たばこ産業、新日鐵住金、野村ホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱商事、JXTGホールディングス、トヨタ自動車などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第14期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+3.9%）を2.7%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	21	0.085	
期中の平均基準価額は25,116円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,792	14,880,492	12,408	19,334,667
		(△ 346)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,215,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,067,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			
ホクト	107.5	—	—
建設業 (1.4%)			
大林組	—	263.5	281,945
鹿島建設	—	97.5	156,877
食料品 (3.7%)			
日本たばこ産業	—	405.8	1,184,124
繊維製品 (1.0%)			
日本毛織	100	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
北越コーポレーション	—	518.6	313,753
化学 (1.5%)			
ADEKA	—	197.6	380,972
日東電工	—	9.8	82,300
医薬品 (3.1%)			
ツムラ	68.9	—	—
東和薬品	30.1	—	—
沢井製薬	128.4	162	978,480
石油・石炭製品 (1.0%)			
JXTGホールディングス	1,957	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日本電気硝子	—	51.1	181,660
日本硝子	—	123.2	218,556
鉄鋼 (5.4%)			
新日鐵住金	—	560	1,315,440
ジェイ エフ イー ホールディングス	123.2	108.7	278,108
愛知製鋼	19.6	33.8	141,453
非鉄金属 (3.4%)			
住友金属鉱山	126.9	—	—
UACJ	—	148.2	406,364
住友電気工業	455.5	401.9	682,627
機械 (4.2%)			
日立造船	261.3	230.6	104,461
三菱重工業	315.1	278	1,235,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (3.0%)			
日立製作所	371	—	—
三菱電機	—	100	147,850
日新電機	—	121.8	109,985
ジーエス・ユアサ コーポレーション	575	79	205,716
セイコーエプソン	—	98.8	187,917
EIZO	—	66	321,420
輸送用機器 (15.9%)			
デンソー	194.1	173.9	950,885
日産自動車	796.9	703	723,387
トヨタ自動車	271.2	105.4	715,244
NOK	—	52.7	95,703
ケーヒン	59.7	—	—
マツダ	448.1	395.3	521,993
本田技研工業	447.4	394.7	1,272,118
SUBARU	—	144.9	488,602
エクセディ	91.8	81	289,575
愛三工業	73.8	—	—
精密機器 (1.6%)			
シチズン時計	134.4	718.1	510,569
電気・ガス業 (1.0%)			
中国電力	563.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
住友倉庫	183	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
フジ・メディア・ホールディングス	384.6	52.1	105,033
日本電信電話	260.2	247.4	1,233,536
KDDI	485.4	444	1,319,346
カブコン	49.2	—	—
卸売業 (1.6%)			
三井物産	813.9	131.7	273,409
三菱商事	599.2	63.2	229,226
小売業 (8.2%)			
ローソン	74.6	67.8	488,160
アルペン	29.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	—	115.3	586,646
島忠	58.2	23	81,420
AOKIホールディングス	98.5	—	—
青山商事	19.6	86.3	299,029
ゼビオホールディングス	65.7	81.7	132,680
ケーズホールディングス	126.9	77.9	105,866
ヤマダ電機	1,814.1	1,637.3	910,338
銀行業 (17.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	373.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,090.3	1,453.9	1,053,059
三井住友トラスト・ホールディングス	178	157	731,463
三井住友フィナンシャルグループ	341.3	266.1	1,241,356
千葉銀行	—	525	398,475
静岡銀行	672	—	—
八十二銀行	—	823.5	427,396
みずほフィナンシャルグループ	6,837	6,031.5	1,196,046
北洋銀行	1,163.3	988.3	369,624
証券、商品先物取引業 (6.3%)			
大和証券グループ本社	1,531	1,350.7	928,606
野村ホールディングス	224	1,967.7	1,096,599

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	65.8	248,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	604.9	—	—
第一生命ホールディングス	738.6	526.4	1,266,518
その他金融業 (5.9%)			
クレディセゾン	—	598.9	1,084,607
興銀リース	44.8	39.5	116,525
リコーリース	—	39.5	144,175
三菱UFJリース	933.5	823.5	546,804
不動産業 (2.5%)			
野村不動産ホールディングス	283.8	250.3	559,420
ゴールドクレスト	—	135.4	241,147
サービス業 (-%)			
メイテック	59.1	—	—
合 計	株数・金額	28,858	25,895
	銘柄数<比率>	54	59
			31,898,599
			<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,898,599	97.6
コール・ローン等、その他	779,127	2.4
投資信託財産総額	32,677,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	32,677,726,669	
コール・ローン等	298,132,699	
株式(評価額)	31,898,599,630	
未収入金	67,676,715	
未収配当金	413,317,625	
(B) 負債	62,539,591	
未払金	62,537,102	
未払利息	841	
その他未払費用	1,648	
(C) 純資産総額(A-B)	32,615,187,078	
元本	12,678,555,369	
次期繰越損益金	19,936,631,709	
(D) 受益権総口数	12,678,555,369口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,725円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額14,998,312,294円、期中追加設定元本額569,534,816円、期中一部解約元本額2,889,291,741円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	11,194,107,789円
好配当ジャパン・オープン	440,728,903円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	
	664,795,762円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	
	378,922,915円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.5725円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,013,643,088	
受取配当金	1,013,863,275	
その他収益金	15,011	
支払利息	△ 235,198	
(B) 有価証券売買損益	1,233,430,951	
売買益	2,606,549,389	
売買損	△ 1,373,118,438	
(C) 保管費用等	△ 68,361	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,247,005,678	
(E) 前期繰越損益金	21,185,509,106	
(F) 追加信託差損益金	864,205,184	
(G) 解約差損益金	△ 4,360,088,259	
(H) 計(D+E+F+G)	19,936,631,709	
次期繰越損益金(H)	19,936,631,709	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。